★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約４年10カ月間（2014年11月18日～2019年９月６日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢ－以上またはムーディーズでＢａａ３以上）とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数＋0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）2014－11

運用報告書（全体版）

第５期

（決算日　2017年３月８日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）2014－11」は、このたび、第５期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL　０１２０－１０６２１２

（営業日の９：00～17：00）

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2696>
<2697>

為替ヘッジあり

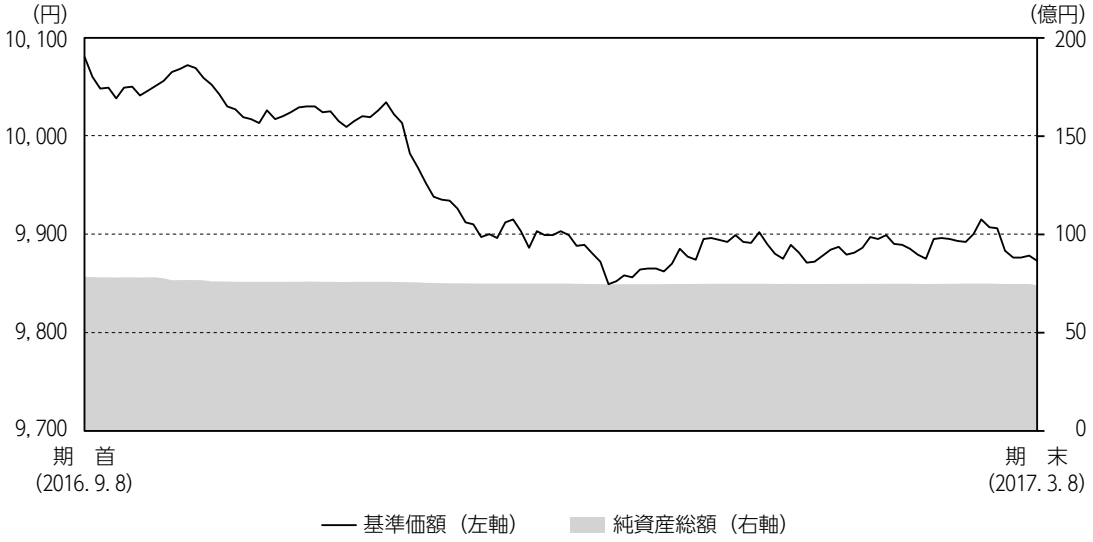
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	公社債組入比率	債券先物比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設　定(2014年11月18日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2015年3月9日)	10,001	45	46	0.5	1.5	97.3	—	100.0
2期末(2015年9月8日)	9,996	90	85	0.8	1.6	94.4	—	98.9
3期末(2016年3月8日)	9,931	90	25	0.3	1.2	92.7	—	96.6
4期末(2016年9月8日)	10,080	90	239	2.4	2.2	88.8	—	87.1
5期末(2017年3月8日)	9,793	80	△ 207	△ 2.1	0.8	94.0	—	84.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：10,080円
期　末：　9,793円（分配金80円）
騰落率：△2.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014－11

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期 首）2016年９月８日	10,080	—	88.8	—
９月末	10,069	△ 0.1	90.0	—
10月末	10,015	△ 0.6	93.8	—
11月末	9,915	△ 1.6	99.6	—
12月末	9,885	△ 1.9	95.3	—
2017年１月末	9,884	△ 1.9	93.1	—
２月末	9,907	△ 1.7	92.1	—
（期 末）2017年３月８日	9,873	△ 2.1	94.0	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2016. 9. 9 ～ 2017. 3. 8）

■海外債券市況

米国債券市況は、欧米の景況感の改善を示す経済指標やインフレ期待の上昇などを背景に、米国の利上げ観測やＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的緩和の減額への懸念が広がり、国債金利が上昇基調となりました。また、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの経済政策に対する期待が高まったことで、国債金利は2016年末にかけて上昇ペースを速めました。2017年に入ってからは、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、国債金利の上昇に一服感が広がりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債についても金利が上昇しました。ただし、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて （2016. 9. 9 ～ 2017. 3. 8）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は80円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が66, 266, 781円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益66, 266, 781円（１万口当り87. 71円）を分配対象額として、うち60, 436, 422円（１万口当り80円）を分配金額としております。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2016. 9. 9～2017. 3. 8)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	27円	0. 268%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9, 939円です。**
（投信会社）	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	28	0. 277	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2016年９月９日から2017年３月８日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11	—	—	1,331,200	1,329,800

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11	8,308,754	6,977,554	7,193,858

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年３月８日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11	7,193,858	96.2
コール・ローン等、その他	285,457	3.8
投資信託財産総額	7,479,316	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.91円です。
（注３）ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11において、当期末における外貨建純資産（8,004,928千円）の投資信託財産総額（8,020,840千円）に対する比率は、99.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年３月８日現在

項目	当期末	
（A）資産		**14,661,366,092円**
コール・ローン等		212,253,980
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11（評価額）		7,193,858,695
未収入金		7,255,253,417
（B）負債		**7,263,145,994**
未払金		7,182,288,800
未払収益分配金		60,436,422
未払信託報酬		20,118,218
その他未払費用		302,554
（C）純資産総額（A－B）		**7,398,220,098**
元本		7,554,552,815
次期繰越損益金	△	156,332,717
（D）受益権総口数		**7,554,552,815口**
１万口当り基準価額（C／D）		**9,793円**

＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,793円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は156,332,717円です。

■損益の状況

当期　自2016年９月９日　至2017年３月８日

項目	当期	
（A）配当等収益	△	**68,935円**
支払利息	△	68,935
（B）有価証券売買損益	△	**908,569,636**
売買益		151,162,197
売買損	△	1,059,731,833
（C）有価証券評価差損益		**772,251,859**
（D）信託報酬等	△	**20,489,801**
（E）当期損益金（A＋B＋C＋D）	△	**156,876,513**
（F）前期繰越損益金		**62,128,053**
（G）解約差損益金	△	**1,147,835**
（H）合計（E＋F＋G）	△	**95,896,295**
（I）収益分配金	△	**60,436,422**
次期繰越損益金（H＋I）	△	**156,332,717**

（注１）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注２）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注３）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注４）収益分配金の計算過程は５ページをご参照ください。

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	80円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

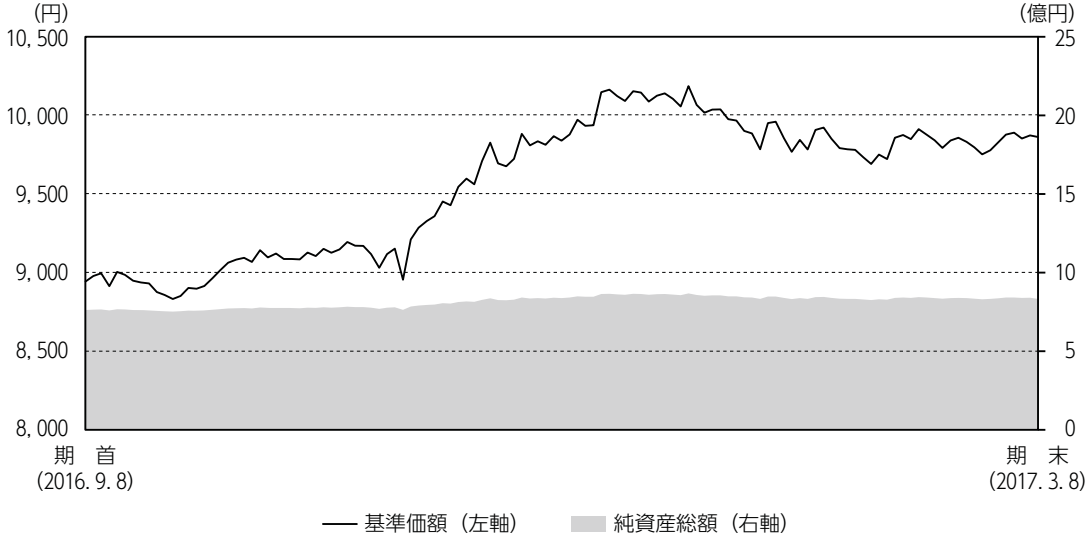
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	公社債組入比率	債券先物比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設　定(2014年11月18日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2015年3月9日)	10,366	50	416	4.2	13.6	96.2	—	89.4
2期末(2015年9月8日)	10,264	100	△ 2	△ 0.0	5.1	97.0	—	89.4
3期末(2016年3月8日)	9,704	90	△ 470	△ 4.6	△ 0.4	94.5	—	89.4
4期末(2016年9月8日)	8,941	80	△ 683	△ 7.0	△ 4.1	89.6	—	89.4
5期末(2017年3月8日)	9,780	80	919	10.3	0.8	96.2	—	89.4

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：8,941円
期　末：9,780円（分配金80円）
騰落率：10.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や円安米ドル高などを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期 首）2016年9月8日	8,941	—	89.6	—
9月末	8,896	△ 0.5	90.5	—
10月末	9,169	2.6	92.0	—
11月末	9,721	8.7	99.0	—
12月末	10,054	12.4	96.0	—
2017年1月末	9,849	10.2	96.5	—
2月末	9,776	9.3	96.4	—
（期 末）2017年3月8日	9,860	10.3	96.2	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2016. 9. 9 ～ 2017. 3. 8）

■海外債券市況

米国債券市況は、欧米の景況感の改善を示す経済指標やインフレ期待の上昇などを背景に、米国の利上げ観測やＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的緩和の減額への懸念が広がり、国債金利が上昇基調となりました。また、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの経済政策に対する期待が高まったことで、国債金利は2016年末にかけて上昇ペースを速めました。2017年に入ってからは、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、国債金利の上昇に一服感が広がりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債についても金利が上昇しました。ただし、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

■為替相場

米国の利上げ観測が広がったほか、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの政策への期待が高まったこともあり、米ドルは期首から2016年末にかけて対円で上昇しました。しかしその後は、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、米ドルの動きにも一服感が広がりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて （2016. 9. 9 ～ 2017. 3. 8）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は80円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が7, 371, 406円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益7, 371, 406円（１万口当り86. 76円）を分配対象額として、うち6, 796, 768円（１万口当り80円）を分配金額としております。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2016. 9. 9～2017. 3. 8)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	26円	0. 268%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9, 571円です。**
（投信会社）	(15)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	26	0. 277	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2016年９月９日から2017年３月８日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11	—	—	12,025	12,400

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11	813,824	801,799	826,654

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年３月８日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11	826,654	98.4
コール・ローン等、その他	13,238	1.6
投資信託財産総額	839,893	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.91円です。
（注３）ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11において、当期末における外貨建純資産（8,004,928千円）の投資信託財産総額（8,020,840千円）に対する比率は、99.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年３月８日現在

項目	当期末	
（A）資産		**839,893,414円**
コール・ローン等		13,238,617
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11（評価額）		826,654,797
（B）負債		**9,005,459**
未払収益分配金		6,796,768
未払信託報酬		2,176,138
その他未払費用		32,553
（C）純資産総額（A－B）		**830,887,955**
元本		849,596,091
次期繰越損益金	△	18,708,136
（D）受益権総口数		**849,596,091口**
１万口当り基準価額（C／D）		**9,780円**

＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,780円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,708,136円です。

■損益の状況

当期　自2016年９月９日　至2017年３月８日

項目	当期	
（A）配当等収益	△	**626円**
支払利息	△	626
（B）有価証券売買損益		**374,783**
売買益		374,783
（C）有価証券評価差損益		**79,870,288**
（D）信託報酬等	△	**2,208,691**
（E）当期損益金（A＋B＋C＋D）		**78,035,754**
（F）前期繰越損益金	△	**89,947,122**
（G）合計（E＋F）	△	**11,911,368**
（H）収益分配金	△	**6,796,768**
次期繰越損益金（G＋H）	△	**18,708,136**

（注１）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注２）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注３）収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1万口当り分配金（税込み）	80円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド 2014－11

運用報告書　第 5 期　（決算日　2017年 3 月 8 日）

（計算期間　2016年 9 月 9 日～2017年 3 月 8 日）

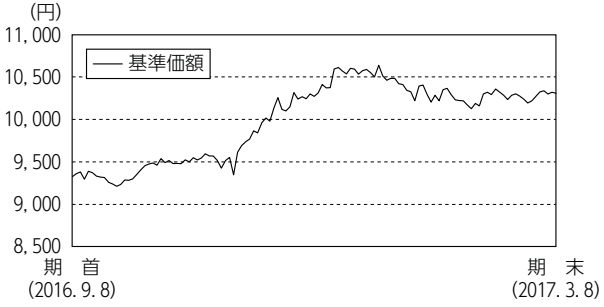
ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11の第 5 期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢ－以上またはムーディーズでＢａａ３以上）とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数 +0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 2016年9月8日	9,324	—	89.7	—
9月末	9,280	△ 0.5	90.5	—
10月末	9,569	2.6	92.0	—
11月末	10,150	8.9	99.0	—
12月末	10,503	12.6	96.3	—
2017年1月末	10,293	10.4	96.8	—
2月末	10,221	9.6	96.6	—
(期末) 2017年3月8日	10,310	10.6	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,324円　期末：10,310円　騰落率：10.6%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や円安米ドル高などを反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

米国債券市況は、欧米の景況感の改善を示す経済指標やインフレ期待の上昇などを背景に、米国の利上げ観測やＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的緩和の減額への懸念が広がり、国債金利が上昇基調となりました。また、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの経済政策に対する期待が高まったことで、国債金利は2016年末にかけて上昇ペースを速めました。2017年に入ってからは、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、国債金利の上昇に一服感が広がりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債についても金利が上昇しました。ただし、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

○為替相場

米国の利上げ観測が広がったほか、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの政策への期待が高まったこともあり、米ドルは期首から2016年末にかけて対円で上昇しました。しかしその後は、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、米ドルの動きにも一服感が広がりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2016年9月9日から2017年3月8日まで)

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 5,309 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

(2016年９月９日から2017年３月８日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
		Sumitomo Mitsui Banking Corp（日本）3.95% 2023/7/19	243,417
		Nomura Holdings Inc（日本）2.75% 2019/3/19	235,423
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The（日本）1.45% 2017/9/8	139,620

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	67,907	68,067	7,753,558	96.7	—	17.9	42.7	36.0

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当期末							
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社債券	2.4500	1,500	1,504	171,362	2019/04/16
	Mizuho Bank Ltd	社債券	3.6000	1,500	1,527	173,945	2024/09/25
	Mizuho Bank Ltd	社債券	1.7000	3,000	3,002	342,010	2017/09/25
	Mizuho Bank Ltd	社債券	2.6500	1,000	1,006	114,621	2019/09/25
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債券	2.2500	2,500	2,499	284,700	2019/07/11
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債券	1.3500	4,000	4,000	455,740	2017/07/11
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社債券	2.4500	5,000	5,000	569,561	2019/10/16
	Chiba Bank Ltd/The	社債券	2.5500	1,000	1,001	114,040	2019/10/30
	Suntory Holdings Ltd	社債券	2.5500	7,000	7,014	799,028	2019/09/29
	Nissan Motor Acceptance Corp	社債券	2.3500	2,000	2,009	228,954	2019/03/04
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社債券	1.8000	3,000	2,998	341,524	2018/03/28
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社債券	2.9500	2,000	2,021	230,255	2018/09/14
	ORIX Corp	社債券	3.7500	1,000	1,000	113,910	2017/03/09
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社債券	2.0790	3,000	2,971	338,521	2019/11/05
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債券	2.4500	2,000	2,013	229,387	2019/01/10
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債券	2.8500	1,000	998	113,758	2021/09/08
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債券	3.2500	2,800	2,782	316,919	2024/09/08
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債券	1.4500	3,800	3,795	432,399	2017/09/08
	Mizuho Bank Ltd	社債券	3.5000	1,000	1,014	115,602	2023/03/21
	Nomura Holdings Inc	社債券	2.7500	8,000	8,079	920,338	2019/03/19
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社債券	2.0000	3,500	3,502	398,952	2018/02/28

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		Mitsubishi Corp	社債券	2.8750	1,000	1,012	115,307	2018/07/18
		Mitsubishi Corp	社債券	3.3750	7,307	7,310	832,714	2024/07/23
合計	銘柄数	23銘柄						
	金額				67,907	68,067	7,753,558	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年３月８日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	7,753,558	96.7
コール・ローン等、その他	267,282	3.3
投資信託財産総額	8,020,840	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.91円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（8,004,928千円）の投資信託財産総額（8,020,840千円）に対する比率は、99.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年３月８日現在

項目	当期末
（A）資産	**8,020,840,504円**
コール・ローン等	202,897,147
公社債（評価額）	7,753,558,348
未収利息	64,385,009
（B）負債	—
（C）純資産総額（A－B）	**8,020,840,504**
元本	7,779,353,534
次期繰越損益金	241,486,970
（D）受益権総口数	**7,779,353,534口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,310円**

＊期首における元本額は9,122,579,221円、当期中における追加設定元本額は０円、同解約元本額は1,343,225,687円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014－11 6,977,554,506円、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014－11 801,799,028円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,310円です。

■損益の状況

当期　自2016年９月９日　至2017年３月８日

項目		当期
（A）配当等収益		**99,368,245円**
受取利息		99,434,094
支払利息	△	65,849
（B）有価証券売買損益		**758,510,352**
売買益		947,406,207
売買損	△	188,895,855
（C）その他費用	△	**430,561**
（D）当期損益金（A＋B＋C）		**857,448,036**
（E）前期繰越損益金	△	**616,986,753**
（F）解約差損益金		**1,025,687**
（G）合計（D＋E＋F）		**241,486,970**
次期繰越損益金（G）		**241,486,970**

（注）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。